

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	津波復興拠点整備事業(東部地区)	事業番号	D-15-2
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	7,947,847(千円)	全体事業費	8,886,600(千円)		
事業概要					
対象地区の事業概要 東部地区は、計画されている湾口防波堤と防潮堤の構築ではL2津波に対して防御できない地区である。しかし、津波復興拠点整備事業の第2回変更(10月認可予定)に伴い、L2津波に対応した嵩上げを行うことにより、東部地区の浸水深を大きく抑えることが可能となった。 造成計画と共に、釜石市の核となる商業拠点の再生及び賑わいの増進を図るため、市役所機能の再構築、商業施設の集約化、魚河岸場外市場を含めた新たな観光集客施設を配置し、交流人口増加を目指している。 市街地内には、市役所庁舎、文化会館、立体駐車場、避難スペースを有する商業施設等を配置し、それらの拠点施設を避難ビルとして活用することにより、防災拠点機能を向上させる。また、拠点施設と別途事業により、港湾利用者の安全な避難路の確保を目的とするグリーンベルトを整備する。普段は園路、緑地などとして利用することができ、回遊性や利便性の向上を図り、東部地区周辺が一体となった賑わいを構築するものとなる。					
東部地区	事業面積：約 16.4ha 事業期間：H24～H27 総事業費：8,886,600 千円 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業、釜石東部市街地污水管路整備事業、釜石東部市街地雨水管路整備事業、漁港施設機能強化事業、防災拠点駐車場整備事業				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 3	生活の安全が確保されたまちづくり 被災者の生活再建・安定の早期実現に向け、津波に対する安全を確保するとともに、安心して生活できるまちづくりに取り組む。主要公共施設の再配置と、効率的・効果的な土地利用を一体的に進め、暮らしやすいまちの実現をめざす。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 津波復興拠点整備事業を行うため、用地取得及び筆界未定地の解消等を行う。					
<平成 26 年度> 津波復興拠点整備事業を行うため、用地取得及び L2 津波に対応した嵩上げ整備を行う。					
東日本大震災の被害との関係					

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916戸	499戸	143人	10.1m

東日本大震災の津波により、市庁舎、市民文化会館、釜石消防署、市営釜石ビル、釜石市港湾会館などの公共施設が浸水する甚大な被害を受けた。

このため市役所周辺約 5ha において、将来の津波発生時の都市機能維持の拠点となる市街地として、一体的に整備するものである。

関連する災害復旧事業の概要

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	事業番号	D-17-1
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費	341,775(千円)		全体事業費	341,775(千円)	
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた片岸地区の既成市街地において、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地の形成を図るため、都市基盤の整備と併せて街区再編を行う土地区画整理事業の実施に向けた事業計画の作成を行う。					
片岸地区	片岸地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤高上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、JR 山田線東側での浸水地域の地盤高上げを行い、業務系土地利用を誘導し企業立地の促進を図る。 計画面積：33.9ha 事業期間：H24 総事業費：341,775 千円				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成25年4月1日)

平成25年3月14日付で釜石都市計画片岸地区被災市街地復興土地区画整理事業計画が認可されたため、本事業の執行残額162,103千円(国費:121,577千円)をD-17-10 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)へ流用。これにより、交付対象事業費は341,775千円(国費:256,331千円)から179,672千円(国費:134,754千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24年度>

片岸地区において、被災市街地復興土地区画整理事業を行うための事業計画作成を行う。

<平成25年度>

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
片岸地区	83.4ha	181戸	18戸	37人	13.5m

【片岸及び鶴住居地区】

大槌湾に面した当地区は高さ約15mの津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受けた。JR山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため盛土整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行う計画とする。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	事業番号	D-17-2
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	515,245(千円)	全体事業費	515,245(千円)		
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた鶴住居地区の既成市街地において、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地の形成を図るため、都市基盤の整備と併せて街区再編を行う土地区画整理事業の実施に向けた事業計画の作成を行う。					
鶴住居地区	鶴住居地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤高上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、津波復興拠点整備事業と一体となった街づくりによる安全・安心で快適な市街地整備の促進を図る計画とする。 計画面積：50.9ha 事業期間：H240 総事業費：515,245 千円				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成25年4月1日)

平成25年3月14日付で釜石都市計画鶴住居地区被災市街地復興土地区画整理事業計画が認可されたため、本事業の執行残額207,827千円(国費:155,870千円)をD-17-11 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居)へ流用。これにより、交付対象事業費は515,245千円(国費:386,433千円)から307,418千円(国費:230,563千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24年度>

鶴住居地区において、被災市街地復興土地区画整理事業を行うための事業計画作成を行う。

<平成25年度>

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
鶴住居地区	98.6ha	757戸	114戸	341人	11.2m

【片岸及び鶴住居地区】

大槌湾に面した当地区は高さ約15mの津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受け、JR山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため盛土整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行う計画とする。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	事業番号	D-17-4
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	173,110(千円)	全体事業費	173,110(千円)		
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた嬉石松原地区の既成市街地において、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地の形成を図るため、都市基盤の整備と併せて街区再編を行う土地区画整理事業の実施に向けた事業計画の作成を行う。					
嬉石松原地区	嬉石松原地区は、防災上必要な国道 45 号及び国道 283 号の高上げ整備と住宅地の地盤嵩上げにより、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図る。 計画面積：15.8ha 事業期間：H24 総事業費：173,110 千円				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成25年4月1日)

平成25年3月14日付で釜石都市計画嬉石松原地区被災市街地復興土地区画整理事業計画が認可されたため、本事業の執行残額9,421千円(国費:7,066千円)をD-17-12 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)へ流用。これにより、交付対象事業費は173,110千円(国費:129,832千円)から163,689千円(国費:122,766千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24年度>

嬉石松原地区において、被災市街地復興土地区画整理事業を行うための事業計画作成を行う。

<平成25年度>

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
嬉石松原地区	32.5ha	239戸	39戸	68人	10.4m

釜石湾に面した当地区は高さ約10mの津波に襲われ、住宅や店舗、事務所等多くの建物が甚大な被害を受けた。また、釜石警察署、運転免許センターなど主要な公共施設も被害を受けた。このため、盛土等を行い市街地の防災性を高めるために行う計画とする。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	事業番号	D-17-5
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	271,120(千円)	全体事業費	271,120(千円)		
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた平田地区の既成市街地において、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地の形成を図るため、都市基盤の整備と併せて街区再編を行う土地区画整理事業の実施に向けた事業計画の作成を行う。					
平田地区	平田地区は、地区内幹線道路(県道桜峠平田線)の高上げ整備を行いその後背地を盛土整備した住宅地にすることで安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、県道北側の浸水が想定される海岸部に水産加工等業務系土地利用の集積を図る。 計画面積: 26.4ha 事業期間: H24 総事業費: 271,120 千円				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、后背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成25年4月1日)

平成25年3月14日付で釜石都市計画平田地区被災市街地復興土地区画整理事業計画が認可されたため、本事業の執行残額68,820千円(国費:51,615千円)をD-17-13 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)へ流用。これにより、交付対象事業費は271,120千円(国費:203,340千円)から202,300千円(国費:151,725千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24年度>

平田地区において、被災市街地復興土地区画整理事業を行うための事業計画作成を行う。

<平成25年度>

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
平田地区	82.6ha	171戸	96戸	20人	10.0m

釜石湾に面した当地区は高さ約10mの津波に襲われ、住宅や店舗、スーパー、水産加工工場等多くの建物が甚大な被害を受けた。また、岩手県水産技術センター、釜石大槌地域産業育成センターなどの研究、研修施設も被害を受けた。このため、盛土等を行い市街地の防災性を高める計画とする。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	98	事業名	都市再生区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)(片岸)	事業番号	D-17-6
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	243,440(千円)	全体事業費	582,400(千円)		
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広大かつ甚大な被害を受けた片岸地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。本体事業の実施に先立ち、緊急防災空地整備事業により公共用地の一部を先行買収する。					
片岸地区	片岸地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、JR 山田線東側での浸水地域の地盤嵩上げを行い、業務系土地利用を誘導し企業立地の促進を図る。 事業面積：33.9ha 事業期間：H24～H30 総事業費：8,090,541 千円 関連する他の復興交付金事業：都市公園事業				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成25年4月1日)

平成25年3月14日付で釜石都市計画片岸地区被災市街地復興土地区画整理事業計画が認可されたため、本事業の執行残額243,440千円(国費:182,580千円)をD-17-10 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)へ流用。これにより、交付対象事業費は243,440千円(国費:182,580千円)から0千円(国費:0千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24年度>

片岸地区において、被災市街地復興土地区画整理事業の公共用地の増分の用地費の80パーセントを緊急防災空地整備事業により取得する。

<平成25年度>

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
片岸及び鶴住居地区	232.0ha	931戸	138戸	389人	10.5m

【片岸及び鶴住居地区】

大槌湾に面した当地区は高さ約15mの津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受けた。JR山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため盛土整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	99	事業名	都市再生区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)(鵜住居)	事業番号	D-17-7
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費	550,053(千円)		全体事業費	940,800(千円)	
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広大かつ甚大な被害を受けた鵜住居地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。本体事業の実施に先立ち、緊急防災空地整備事業により公共用地の一部を先行買収する。					
鵜住居地区	鵜住居地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤高上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、津波復興拠点整備事業と一体となった街づくりによる安全・安心で快適な市街地整備の促進を図る。 事業面積：50.9ha 事業期間：H24～H30 総事業費：20,947,823 千円 関連する他の復興交付金事業：津波防災拠点整備事業				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成25年4月1日)

平成25年3月14日付で釜石都市計画鶴住居地区被災市街地復興土地区画整理事業計画が認可されたため、本事業の執行残額550,053千円(国費:412,539千円)をD-17-11 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業×鶴住居)へ流用。これにより、交付対象事業費は550,053千円(国費:412,539千円)から0千円(国費:0千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24年度>

鶴住居地区において、被災市街地復興土地区画整理事業の公共用地の増分の用地費の80パーセントを緊急防災空地整備事業により取得する。

<平成25年度>

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
片岸及び鶴住居地区	232.0ha	931戸	138戸	389人	10.5m

【片岸及び鶴住居地区】

大槌湾に面した当地区は高さ約15mの津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受け、JR山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため盛土整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	都市再生区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)(嬉石松原)	事業番号	D-17-8
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	211,755(千円)	全体事業費	917,280(千円)		
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広大かつ甚大な被害を受けた嬉石松原地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。本体事業の実施に先立ち、緊急防災空地整備事業により公共用地の一部を先行買収する。					
嬉石松原地区	嬉石松原地区は、防災上必要な国道 45 号及び国道 283 号の高上げ整備と住宅地の地盤高上げにより、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図る。 事業面積：15.8ha 事業期間：H24～H30 総事業費：3,664,659 千円 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成25年4月1日)

平成25年3月14日付で釜石都市計画嬉石松原地区被災市街地復興土地区画整理事業計画が認可されたため、本事業の執行残額211,755千円(国費:158,816千円)をD-17-12 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)へ流用。これにより、交付対象事業費は211,755千円(国費:158,816千円)から0千円(国費:0千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24年度>

嬉石松原地区において、被災市街地復興土地区画整理事業の公共用地の増分の用地費の80パーセントを緊急防災空地整備事業により取得する。

<平成25年度>

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
東部及び嬉石松原地区	178.0ha	832戸	482戸	161人	10.1m

釜石湾に面した当地区は高さ約10mの津波に襲われ、住宅や店舗、事務所等多くの建物が甚大な被害を受けた。また、釜石警察署、運転免許センターなど主要な公共施設も被害を受けた。このため、盛土等を行い市街地の防災性を高めるために行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	101	事業名	都市再生区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)(平田)	事業番号	D-17-9
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	303,658(千円)	全体事業費	336,000(千円)		
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広大かつ甚大な被害を受けた平田地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。本体事業の実施に先立ち、緊急防災空地整備事業により公共用地の一部を先行買収する。					
平田地区	平田地区は、地区内幹線道路(県道桜峠平田線)の嵩上げ整備を行いその後背地を盛土整備した住宅地にすることで安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、県道北側の浸水が想定される海岸部に水産加工等業務系土地利用の集積を図る。 事業面積:26.4ha 事業期間:H24~H30 総事業費:6,133,856千円 関連する他の復興交付金事業:災害公営住宅整備事業(県)				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成25年4月1日)

平成25年3月14日付で釜石都市計画平田地区被災市街地復興土地区画整理事業計画が認可されたため、本事業の執行残額303,658千円(国費:227,743千円)をD-17-13 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)へ流用。これにより、交付対象事業費は303,658千円(国費:227,743千円)から0千円(国費:0千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24年度>

平田地区において、被災市街地復興土地区画整理事業の公共用地の増分の用地費の80パーセントを緊急防災空地整備事業により取得する。

<平成25年度>

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
平田地区	12.0ha	170戸	106戸	22人	10.1m

釜石湾に面した当地区は高さ約10mの津波に襲われ、住宅や店舗、スーパー、水産加工工場等多くの建物が建物の多くが甚大な被害を受けた。また、岩手県水産技術センター、釜石大槌地域産業育成センターなどの研究、研修施設も被害を受けた。このため、盛土等を行い市街地の防災性を高めるために行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	121	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	事業番号	D-17-10
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費	527,000(千円)		全体事業費	1,716,400(千円)	
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた片岸地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。					
片岸地区	片岸地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、JR 山田線東側での浸水地域の地盤嵩上げを行い、業務系土地利用を誘導し企業立地の促進を図る。 事業面積：23.5ha 事業期間：H24～H30 総事業費：1,716,400 千円 関連する他の復興交付金事業：都市公園事業				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成25年4月1日)

平成25年3月14日付で釜石都市計画片岸地区被災市街地復興土地区画整理事業計画が認可されたため、D-17-1 都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)の執行残額162,103千円(国費:121,577千円)及びD-17-6 都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(片岸)の執行残額243,440千円(国費:182,580千円)より流用。これにより、交付対象事業費は1,606,400千円(国費:1,204,800千円)から2,011,943千円(国費:1,508,957千円)に増額。

当面の事業概要

<平成24年度>

片岸地区において、被災市街地復興土地区画整理事業を行うための調査設計を行う。

<平成25年度>

用地取得、換地設計、準備工事等を行う。

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
鶴住居地区	98.6ha	757戸	112戸	341人	11.232m
片岸地区	83.4ha	181戸	18戸	37人	13.504m

【片岸及び鶴住居地区】

大槌湾に面した当地区は高さ約15mの津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受けた。JR山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため盛土整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	122	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	事業番号	D-17-11
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費	1,802,900(千円)		全体事業費	5,948,000(千円)	
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた鵜住居地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。					
鵜住居地区	鵜住居地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、津波復興拠点整備事業と一体となった街づくりによる安全・安心で快適な市街地整備の促進を図る。 事業面積：49.5ha 事業期間：H24～H30 総事業費：5,948,000 千円 関連する他の復興交付金事業：津波防災拠点整備事業				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成25年4月1日)

平成25年3月14日付で釜石都市計画鶴住居地区被災市街地復興土地区画整理事業計画が認可されたため、D-17-2 都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)の執行残額207,827千円(国費:155,870千円)及びD-17-7 都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(鶴住居)の執行残額550,053千円(国費:412,539千円)より流用。これにより、交付対象事業費は5,795,000千円(国費:4,346,250千円)から6,552,880千円(国費:4,914,659千円)に増額。

当面の事業概要

<平成24年度>

鶴住居地区において、被災市街地復興土地区画整理事業を行うための調査設計を行う。

<平成25年度>

用地取得、換地設計、準備工事等を行う。

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
鶴住居地区	98.6ha	757戸	112戸	341人	11.232m
片岸地区	83.4ha	181戸	18戸	37人	13.504m

【片岸及び鶴住居地区】

大槌湾に面した当地区は高さ約15mの津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受け、JR山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため盛土整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	事業番号	D-17-12
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費	927,910(千円)		全体事業費	3,122,266(千円)	
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた嬉石松原地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。					
嬉石松原地区	嬉石松原地区は、防災上必要な国道 45 号及び国道 283 号の嵩上げ整備と住宅地の地盤嵩上げにより、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図る。 事業面積：12.3ha 事業期間：H24～H30 総事業費：3,122,266 千円 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成25年4月1日)

平成25年3月14日付で釜石都市計画嬉石松原地区被災市街地復興土地区画整理事業計画が認可されたため、D-17-4 都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)の執行残額9,421千円(国費:7,066千円)及びD-17-8 都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(嬉石松原)の執行残額211,755千円(国費:158,816千円)より流用。これにより、交付対象事業費は2,833,133千円(国費:2,124,850千円)から3,054,309千円(国費:2,290,732千円)に増額。

当面の事業概要

<平成24年度>

嬉石松原地区において、被災市街地復興土地区画整理事業を行うための調査設計を行う。

<平成25年度>

用地取得、換地設計、準備工事等を行う。

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
東部地区	105.2ha	591戸	326戸	102人	10.104m
嬉石・松原地区	32.5ha	239戸	39戸	68人	10.416m

釜石湾に面した当地区は高さ約10mの津波に襲われ、住宅や店舗、事務所等多くの建物が甚大な被害を受けた。また、釜石警察署、運転免許センターなど主要な公共施設も被害を受けた。このため、盛土等を行い市街地の防災性を高めるために行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	124	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	事業番号	D-17-13
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費	1,568,000(千円)		全体事業費	5,297,100(千円)	
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた平田地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。					
平田地区	平田地区は、地区内幹線道路(県道桜峠平田線)の嵩上げ整備を行いその後背地を盛土整備した住宅地にすることで安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、県道北側の浸水が想定される海岸部に水産加工等業務系土地利用の集積を図る。 事業面積:23.7ha 事業期間:H24~H30 総事業費:5,297,100千円 関連する他の復興交付金事業:災害公営住宅整備事業(県)				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、后背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成25年4月1日)

平成25年3月14日付で釜石都市計画平田地区被災市街地復興土地区画整理事業計画が認可されたため、D-17-5 都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)の執行残額68,820千円(国費:51,615千円)及びD-17-9 都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(平田)の執行残額303,658千円(国費:227,743千円)より流用。これにより、交付対象事業費は4,695,100千円(国費:3,521,325千円)から5,067,578千円(国費:3,800,683千円)に増額。

#### 当面の事業概要

<平成24年度>

平田地区において、被災市街地復興土地区画整理事業を行うための調査設計を行う。

<平成25年度>

用地取得、換地設計、準備工事等を行う。

#### 東日本大震災の被害との関係

##### 対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
平田地区	82.6ha	171戸	93戸	20人	10m

釜石湾に面した当地区は高さ約10mの津波に襲われ、住宅や店舗、スーパー、水産加工工場等多くの建物が建物の多くが甚大な被害を受けた。また、岩手県水産技術センター、釜石大槌地域産業育成センターなどの研究、研修施設も被害を受けた。このため、盛土等を行い市街地の防災性を高めるために行う事業である。

#### 関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

#### 基幹事業との関連性

--

( 様式 1 - 3 )

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	144	事業名	漁業集落防災機能強化事業(唐丹地区)	事業番号	C-5-14
交付団体		県	事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費		677,000(千円)	全体事業費		877,000(千円)
事業概要					
<p>唐丹地区は漁業集落環境整備事業において下水道整備等を進めてきましたが、施工途中で東北地方太平洋沖地震津波により壊滅的な被害を受けた。まちづくりにより住宅団地等のエリアが変わることが分かっていたため、原形復旧を基本とする災害復旧では適用外となっていることから、災害復旧は取らずに復興交付金事業で実施する事とした。</p> <p>当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 実施設計</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 工事着手</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により被災した半壊以上の住居(小白浜地区 107 戸、本郷地区 38 戸、花露辺地区 17 戸)があり、まちづくりにより住宅団地等のエリアが変わることが分かっていたため、原形復旧を基本とする災害復旧では適用外となっていることから、災害復旧は取らずに復興交付金事業で実施する事とした。</p> <p>区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

